

令和 6 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

7 飯監第 31 号
令和 7 年 8 月 19 日

飯田市長 佐 藤 健 様

飯田市監査委員 吉 田 賢 二
飯田市監査委員 戸 崎 博
飯田市監査委員 清 水 勇

令和 6 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

＊ 令和6年度飯田市公営企業会計決算審査意見「第1審査の概要」及び「第2審査の結果」は目次裏に記載。

I	飯田市病院事業会計	1
	令和6年度飯田市病院事業会計決算審査意見	2
	令和6年度飯田市病院事業会計決算	3
	1 事業の概況	3
	2 予算の執行状況	4
	3 経営成績	5
	4 財政状態	6
	資料	8
II	飯田市水道事業会計	13
	令和6年度飯田市水道事業会計決算審査意見	14
	令和6年度飯田市水道事業会計決算	15
	1 事業の概況	15
	2 予算の執行状況	18
	3 経営成績	20
	4 財政状態	22
	資料	24
III	飯田市下水道事業会計	31
	令和6年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	32
	令和6年度飯田市下水道事業会計決算	33
	1 事業の概況	33
	2 予算の執行状況	35
	3 経営成績	37
	4 財政状態	39
	資料	40

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「－」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

令和6年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度飯田市病院事業会計決算
- (2) 令和6年度飯田市水道事業会計決算
- (3) 令和6年度飯田市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常の審査手続きにより実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

4 審査の主な実施内容

対象となる課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

※ 以下、各部局に共通する資料

- 1 重点・主要事業等の概要
- 2 当該年度で特に成果を収めた（収められなかった）と考える事業とその理由
- 3 当該年度の総括として局長の所感

※ 以下、部局別追加資料

【市立病院】

- 1 飯田市立病院の年度別決算状況
- 2 飯田市立病院経営効率化指標の推移
- 3 繰入金の積算内訳調
- 4 飯田市病院事業決算書（決算書類、決算附属書類）
- 5 決算書添付書類

【上下水道局】

- 1 業務実績表
- 2 比較損益計算書
- 3 要素別費用比較表
- 4 比較貸借対照表
- 5 平均給与・労働生産性・労働分配率・全職員・給水量に関する調
- 6 資金運用精算表
- 7 補填財源調書
- 8 資金運用表
- 9 正味運転資金増減明細表

- 10 繰入金の積算内訳調
- 11 消費税一覧表
- 12 消費税試算(申告用)
- 13 月別コンビニ収納実績表
- 14 当該年度調定収納状況
- 15 飯田市上下水道料金等徴収業務委託状況調
- 16 耐震管路への更新状況調
- 17 老朽管の更新状況調
- 18 建設仮勘定の内訳表(3月末現在)
- 19 有価証券の預かり残高の証明等

5 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月19日まで

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市病院事業会計

令和6年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

市立病院は、当地域の中核病院として求められる、救急・がん治療・周産期・高度医療などの役割を担い、地域医療の確保や医療水準の向上に努めているほか、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類へ移行した以降も入院患者の受け入れ体制を継続する医療機関として、診療や検査等の対応を行ってきた。

令和6年度は市立病院第4次中期計画（令和4年度～令和9年度）の3年目として、各部署で中期計画に沿った行動計画を策定して実行し、基本方針の実現に向けた取り組みを進めてきた。

このような状況において令和6年度決算は、新型コロナウイルス感染症の病床確保のための補助金の削減による収入の減少や物価高騰などを受けて薬品費、診療材料費、委託料等の増などにより支出が増加し、8億6,700万円余の純損失となり3年連続で赤字決算となった。

令和6年度の主な投資事業としては、脱炭素の取り組みと購入電力量の削減として太陽光発電設備設置工事を行った。また、医療機器では、高度医療の提供として最新のCT（コンピューター断層撮影装置）に更新整備を行った。

今後は、令和7年2月に実施した地域包括ケア病棟の一般病床への転換や、同年7月に予定する外来心臓リハビリテーションの運用開始、地域の医療機関へ積極的に呼びかけ紹介患者の受入れを行うことなどにより収益の増加を図るとともに、医薬品の適正価格での購入、診療材料の共同購入への切り替え、医療機器の計画的な導入により経費削減に取り組み、経営健全化に向けた取り組みを着実に実践されたい。

事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、次ページ以降に述べるとおりであるが、引き続き下記の事項に留意しつつ、健全な病院経営に取り組まれない。

記

- 1 物価高騰や賃金上昇で、病院経営は全国的にも非常に厳しい状況にある。飯田市立病院においても3年連続の赤字決算となっているので、第4次中期計画（令和4年度～令和9年度）に基づき、描いたビジョンを実現するための取り組みを着実に進められたい。
- 2 地域の中核病院として良質で安心安全な医療を提供していくためには、経営の健全化が不可欠であることから、経営管理を組織的に強化する体制を構築するとともに、診療科別の原価計算等により経営分析を行うなど経営改善につながる取り組みを実施されたい。
- 3 数多くある医薬品の管理・保管に関しては、紛失や盗難等を防ぐ観点から管理体制を強化し、適正な在庫管理を実施されたい。

令和6年度飯田市病院事業会計決算

1 事業の概況

(1) 経営総括

令和6年度の決算は、純損失が8億6,700万円余となり、令和4年度から3年続けての赤字決算となった。

延べ患者数は前年度と比べ、入院が2.4%増の107,123人、外来は1.6%減の198,913人となった。診療単価は入院単価が1.7%増、外来単価は4.6%増となり、入院及び外来等による医業収益は4億1,206万円余増となった。

医業費用は、給与費、材料費、経費等が増加したため、決算額は昨年度に比べ5億1,954万円余増加している。また、医業外費用については材料費等増加による消費税の増に伴い雑損失が増加したことなどにより、3,930万円余増加した。

令和6年度の主な投資事業については、脱炭素の取組と購入電力量の削減として太陽光発電設備設置工事を実施した。医療機器に関してはCT（コンピューター断層撮影装置）を更新した。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
外来患者数	205,887人	202,067人	198,913人	98.4%
1日平均外来患者数	848人	833人	823人	98.8%
入院患者数	99,562人	104,626人	107,123人	102.4%
1日平均入院患者数	273人	286人	294人	102.8%
平均在院日数	10.8日	11.0日	11.1日	100.9%
病床利用率	73.2%	76.6%	78.6%	102.6%
救急車搬送人数（時間内）	1,321人	1,389人	1,474人	85人
救急車搬送人数（時間外）	2,561人	2,666人	2,660人	△6人
へり搬送人数（搬入）	26人	29人	25人	△4人
へり搬送人数（搬出）	2人	0人	4人	4人
分娩件数	944件	900件	801件	△99件

* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

* 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×年間日数）で除して得たものである。なお、病床数は、407床（一般403床、感染症病床4床）である。

(2) 安全・安心で良質な医療の提供

物価の高騰や賃金の急激な上昇の中で、医療の質を確保しながら切れ目ない地域医療を維持していくとともに、地域や患者の皆さんから信頼される医療を実践するうえでも、安心安全で健全な経営が求められている。

経営健全化に向けた今後の取組では、急性期からすぐに退院せずに在宅に戻るための準備やリハビリを行う目的で設置した地域包括ケア病棟を一般病床へ令和7年2月から転換した。高度医療や急性期医療への対応を拡充することで、収益面でも有利になると見込んでいる。再発や再入院の予防などに効果があるとされている心臓リハビリテーションの運用を外来で始めていくところである。また、地域の医療機関へ積極的に呼びかけて紹介患者の受け入れも行っていく。

2 予算の執行状況

令和6年度予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益		14,614,548,000	100.0%	14,260,707,596	100.0%	△353,840,404	97.6%
医業収益		13,612,308,000	93.1%	13,224,061,370	92.7%	△388,246,630	97.1%
医業外収益		1,002,240,000	6.9%	1,036,646,226	7.3%	34,406,226	103.4%
特別利益		0	0.0%	0	0.0%		-

収益的支出

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用		15,211,275,000	100.0%	14,920,346,293	100.0%	290,928,707	98.1%
医業費用		15,064,619,000	99.0%	14,773,858,189	99.0%	290,760,811	98.1%
医業外費用		146,656,000	1.0%	146,488,104	1.0%	167,896	99.9%
特別損失		0	0.0%	0	0.0%	0	-

病院事業収益は予算に対して3億5,384万円余の減、病院事業費用は、予算に対して2億9,092万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入		1,181,420,000	100.0%	877,331,000	100.0%	△304,089,000	74.3%
企業債		1,008,300,000	85.3%	704,200,000	80.3%	△304,100,000	69.8%
出資金		160,800,000	13.6%	160,800,000	18.3%	0	100.0%
補助金		12,320,000	1.0%	12,331,000	1.4%	11,000	100.1%

資本的支出

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出		2,177,050,000	100.0%	1,718,609,905	100.0%	327,758,000	130,682,095	78.9%
建設改良費		1,266,046,000	58.2%	807,606,687	47.0%	327,758,000	130,681,313	63.8%
企業債償還金		911,004,000	41.8%	911,003,218	53.0%	0	782	100.0%

資本的収入は8億7,733万円余であり、予算に対して3億408万円の減、資本的支出は17億1,860万円余となり、3億2,775万円を翌年度へ繰越し、予算に対して1億3,068万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億4,127万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額220万円余及び過年度分損益勘定留保資金8億3,907万円余で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
事業収益（千円）		13,959,353	13,935,214	14,221,896	102.1%
	医業収益	12,430,404	12,780,618	13,192,686	103.2%
	うち入院収益	8,073,654	8,332,666	8,677,087	104.1%
	うち外来収益	3,534,808	3,662,565	3,769,739	102.9%
	その他医業収益	821,942	785,387	745,859	95.0%
	医業外収益	1,511,903	1,154,056	1,029,210	89.2%
	特別利益	17,046	540	0	—
事業費用（千円）		14,251,851	14,530,780	15,089,631	103.8%
	医業費用	13,664,085	13,927,841	14,447,386	103.7%
	医業外費用	580,150	602,939	642,245	106.5%
	特別損失	7,616	0	0	—
医業損益（千円）		△1,233,681	△1,147,223	△1,254,700	△107,477
経常損益（千円）		△301,928	△596,106	△867,735	△271,629
純損益（千円）		△292,498	△595,566	△867,735	△272,169
資金の 収支状況	前年度末との比較（千円）	△71,077	△269,776	△407,349	—
	出資金（千円）	267,500	335,500	160,800	△106,700
	資金残高（千円）	5,261,286	4,991,510	4,584,161	91.8%
診療 単価	入院単価（円）	81,092	79,642	81,001	101.7%
	外来単価（円）	17,698	18,696	19,553	104.6%
一般会計繰入金（千円）		1,116,434	1,219,118	1,256,494	37,376

事業収益は、142億2,189万円余、事業費用は150億8,963万円余で、純損益は△8億6,774万円余となり、令和6年度は赤字決算となった。

医業収益は131億9,268万円余、医業費用は144億4,738万円余で、医業損失は12億5,470万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの負担金・補助金、県からの補助金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却、雑損失及び院内保育所費である。

診療単価は、前年度に比べて入院は1,359円の増、外来は857円の増となった。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：％) 区 分	飯田市立病院			全国平均 (5年度)		備 考
	4年度	5年度	6年度	同規模	同規模 赤字	
経常収支比率	97.9	95.9	94.2	96.7	94.8	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	91.0	91.8	91.3	91.8	90.5	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	61.6	59.5	59.3	53.8	54.7	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	24.6	25.4	26.2	27.7	28.0	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	12.3	13.3	13.7	15.5	15.7	薬品費÷医業収益
病床利用率	73.2	76.6	78.6	70.9	68.9	年延入院患者数÷年延総病床数

＊ 全国平均は、「令和5年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模赤字は同規模の病院のうち赤字病院の平均値である。

＊ 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

＊ 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。

＊ 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

＊ 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。一般に急性期病院ほど高い傾向はあるが、この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減率
	金 額	金 額	金 額	
固定資産	15,528,807,649	15,581,303,145	15,159,379,531	△2.7%
流動資産	7,137,265,517	7,357,092,809	6,434,626,325	△12.5%
資 産 合 計	22,666,073,166	22,938,395,954	21,594,005,856	△5.9%
固定負債	8,481,547,738	8,539,247,988	8,467,644,292	△0.8%
流動負債	2,734,907,298	3,276,585,874	2,769,480,834	15.5%
繰延収益	597,405,545	523,654,553	464,907,781	△11.2%
資 本 金	10,807,270,909	11,142,770,909	11,303,570,909	1.4%
資本剰余金	18,625,394	25,386,077	25,386,077	—
欠 損 金	0	569,249,447	1,436,984,037	152.4%
利益剰余金	26,316,282	0	0	—
負債・資本合計	22,666,073,166	22,938,395,954	21,594,005,856	△5.9%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
令和2年度	5,218,909,822	808,300,000	1,004,838,613	5,022,371,209	△3.8%
令和3年度	5,022,371,209	855,600,000	1,102,196,776	4,775,774,433	△4.9%
令和4年度	4,775,774,433	1,052,300,000	1,128,461,882	4,699,612,551	△1.6%
令和5年度	4,699,612,551	1,005,700,000	858,928,265	4,846,384,286	3.1%
令和6年度	4,846,384,286	704,200,000	911,003,218	4,639,581,068	△4.3%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額	
			更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A-B+C-D)	合計
2 年 度	入院	97,756,750	492,658	62,213,160	66,479,245	92,998,007	139,487,154
	外来	42,553,002	85,998	38,462,109	34,439,966	46,489,147	
3 年 度	入院	92,998,007	2,152,783	54,672,866	58,874,637	86,643,453	130,936,131
	外来	46,489,147	406,598	34,900,910	36,690,781	44,292,678	
4 年 度	入院	86,643,453	1,856,305	56,561,808	49,328,701	92,020,255	143,518,656
	外来	44,292,678	230,654	40,200,966	32,764,589	51,498,401	
5 年 度	入院	92,020,255	3,736,736	67,883,512	53,205,303	102,961,728	153,486,306
	外来	51,498,401	824,143	38,110,921	38,260,601	50,524,578	
6 年 度	入院	102,961,728	3,776,324	73,776,223	63,887,582	109,074,045	156,849,823
	外来	50,515,718	512,009	35,494,603	37,722,534	47,775,778	

資料（１）

比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目 \ 年度比較	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度 増減率
資 産 の 部	22,666,073,166	22,938,395,954	21,594,005,856	△ 5.9
1 固定資産	15,528,807,649	15,581,303,145	15,159,379,531	△ 2.7
（１）有形固定資産	14,940,151,883	15,009,495,692	14,613,980,037	△ 2.6
イ 土 地	4,614,785,815	4,609,875,112	4,609,875,112	0.0
ロ 建物及び付属設備	8,084,890,253	7,880,206,766	7,554,657,193	△ 4.1
ハ 構築物	81,418,962	73,021,655	65,008,523	△ 11.0
ニ 医療機器	1,923,211,687	2,174,713,437	2,134,062,803	△ 1.9
ホ 一般機器	228,414,520	263,689,992	239,991,051	△ 9.0
ヘ 車両	7,430,646	7,988,730	10,385,355	30.0
ト 建設仮勘定	0	0	0	－
（２）無形固定資産	115,133,910	61,422,930	46,640,446	△ 24.1
イ 電話加入権	42,000	42,000	42,000	0.0
ロ ソフトウェア	115,091,910	61,380,930	46,598,446	△ 24.1
（３）投資その他の資産	473,521,856	510,384,523	498,759,048	△ 2.3
イ 長期前払消費税	473,521,856	510,384,523	498,759,048	△ 2.3
2 流動資産	7,137,265,517	7,357,092,809	6,434,626,325	△ 12.5
（１）現金預金	4,787,725,139	5,162,037,854	4,280,083,506	△ 17.1
（２）未収金	2,303,900,329	2,147,320,811	2,106,078,826	△ 1.9
（３）貯蔵品	45,640,049	47,734,144	48,463,993	1.5
（４）前払金	0	0	0	－
（５）その他流動資産	0	0	0	－

(単位:円、%)

年度比較 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減率
負 債 の 部	11,813,860,581	12,339,488,415	11,702,032,907	△ 5.2
3固定負債	8,481,547,738	8,539,247,988	8,467,644,292	△ 0.8
(1) 企業債	3,840,684,286	3,935,381,068	3,720,565,805	△ 5.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,840,684,286	3,935,381,068	3,720,565,805	△ 5.5
(2) 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3) 引当金	3,037,643,452	3,000,646,920	3,143,858,487	4.8
イ 退職給付引当金	2,959,486,502	2,922,489,970	3,065,701,537	4.9
ロ 修繕引当金	78,156,950	78,156,950	78,156,950	0.0
4流動負債	2,734,907,298	3,276,585,874	2,769,480,834	△ 15.5
(1) 企業債	858,928,265	911,003,218	919,015,263	0.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	858,928,265	911,003,218	919,015,263	0.9
(2) 未払金	1,395,280,972	1,889,785,400	1,345,675,504	△ 28.8
(3) 引当金	458,855,199	471,080,146	499,922,662	6.1
イ 賞与引当金	383,300,272	393,144,936	417,508,784	6.2
ロ 法定福利費引当金	75,554,927	77,935,210	82,413,878	5.7
(6) その他流動負債	21,842,862	4,717,110	4,867,405	3.2
5繰延収益	597,405,545	523,654,553	464,907,781	△ 11.2
長期前受金	1,275,648,888	1,240,592,299	1,193,310,299	△ 3.8
収益化累計額	△ 678,243,343	△ 716,937,746	△ 728,402,518	1.6
資 本 の 部	10,852,212,585	10,598,907,539	9,891,972,949	△ 6.7
6資本金	10,807,270,909	11,142,770,909	11,303,570,909	1.4
資本金	10,807,270,909	11,142,770,909	11,303,570,909	1.4
7剰余金	44,941,676	△ 543,863,370	△ 1,411,597,960	159.6
(1) 資本剰余金	18,625,394	25,386,077	25,386,077	0.0
イ 受贈財産評価額	18,625,394	25,386,077	25,386,077	0.0
ロ 寄附金	0	0	0	－
ハ 補助金	0	0	0	－
ニ その他資本剰余金	0	0	0	－
(2) 欠損金	0	569,249,447	1,436,984,037	152.4
イ 当年度未処理欠損金	0	569,249,447	1,436,984,037	152.4
(2) 利益剰余金	26,316,282	0	0	－
イ 減債積立金	0	0	0	－
ロ 利益積立金	0	0	0	－
ハ 当年度未処分利益剰余金	26,316,282	0	0	－
負債・資本合計	22,666,073,166	22,938,395,954	21,594,005,856	△ 5.9

資料（２）

比較損益計算書

(単位：円、%)

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度 増減率
医業収益	12,430,404,138	12,780,617,943	13,192,685,908	3.2
入院収益	8,073,653,912	8,332,666,142	8,677,087,341	4.1
外来収益	3,534,807,582	3,662,564,769	3,769,739,253	2.9
その他医業収益	821,942,644	785,387,032	745,859,314	△ 5.0
医業費用	13,664,085,108	13,927,841,204	14,447,385,658	3.7
給与費	7,866,848,423	7,831,733,999	8,037,506,050	2.6
材料費	3,060,979,603	3,242,600,230	3,452,352,115	6.5
経 費	1,641,670,227	1,689,458,493	1,754,802,583	3.9
減価償却費	1,033,245,718	1,087,461,713	1,119,289,597	2.9
資産減耗費	19,877,664	25,745,219	31,054,506	20.6
研究研修費	41,463,473	50,841,550	52,380,807	3.0
医業損益	△1,233,680,970	△1,147,223,261	△1,254,699,750	9.4
医業外収益	1,511,902,651	1,154,055,682	1,029,210,048	△ 10.8
受取利息配当金	1,242,565	1,897,500	1,846,899	△ 2.7
他会計負担金	389,816,000	465,187,000	434,620,000	△ 6.6
財産収入	11,912,436	12,867,233	12,816,816	△ 0.4
他会計補助金	109,888,000	124,105,000	342,934,000	176.3
国庫補助金	8,573,280	13,239,520	10,939,600	△ 17.4
県補助金	799,411,950	398,685,000	33,833,400	△ 91.5
長期前受金戻入	71,251,107	73,750,992	71,077,772	△ 3.6
資本費繰入収益	59,400,000	15,234,000	37,499,000	146.2
その他医業外収益	60,407,313	49,089,437	83,642,561	70.4
医業外費用	580,149,420	602,938,505	642,244,888	6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	28,509,341	23,673,009	23,897,961	1.0
長期前払消費税勘定償却	70,049,971	71,873,274	82,839,324	15.3
院内保育所費	29,906,556	32,884,660	33,420,087	1.6
雑損失	451,683,552	474,507,562	502,087,516	5.8
経常利益	△301,927,739	△596,106,084	△867,734,590	45.6
特別利益	17,045,805	540,355	0	皆減
固定資産売却益	0	540,355	0	皆減
過年度損益修正益	17,045,805	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	－
特別損失	7,616,000	0	0	－
固定資産売却損	0	0	0	－
過年度損益修正損	7,616,000	0	0	－
その他特別損失	0	0	0	－
当年度純損益	△292,497,934	△595,565,729	△867,734,590	45.7
前年度繰越欠損金	0	0	569,249,447	皆増
前年度繰越利益剰余金	318,814,216	26,316,282	0	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	26,316,282	△569,249,447	△1,436,984,037	152.4

資料（３）

令和6年度飯田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 867,734,590
減価償却費	1,119,289,597
貸倒引当金の増減額	471,646
長期前受金戻入額	△ 71,077,772
受取利息及び受取配当金	△ 1,846,899
支払利息	23,897,961
固定資産除却損	25,196,442
未収金の増減額	40,770,339
未払金の増減額	△ 544,109,896
たな卸資産の増減額	△ 729,849
長期前払消費税勘定償却費	82,839,324
引当金の増減額	172,054,083
その他流動負債の増減額	150,295
小計	△ 20,829,319
利息及び配当金の受取額	1,846,899
利息の支払額	△ 23,897,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,880,381

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 793,256,747
無形固定資産の取得による支出	△ 14,349,940
国庫補助金による収入	143,000
県補助金による収入	12,188,000
消費税資本的収支調整額	2,204,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 793,070,749

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	704,200,000
企業債の償還による支出	△ 911,003,218
他会計からの出資による収入	160,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,003,218

資金増加額	△ 881,954,348
資金期首残高	5,162,037,854
資金期末残高	4,280,083,506

Ⅱ 飯田市水道事業会計

令和6年度飯田市水道事業会計決算 審査意見

飯田市の水道事業は、「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に「第3次飯田市水道ビジョン（令和4年11月策定）」に基づき、「安全（安心して飲める安全で良質な水道水の供給）」、「強靱（災害等による被害を最小限に留めると共に危機管理体制の充実した水道施設の整備）」、「持続（将来にわたって持続可能な事業経営を行う）」を運営方針として事業を進めている。

令和6年度の経営状況は、純利益が前年度より1億4,679万円余増の2億8,271万円余となり、前年度を上回る黒字となった。とりわけ15年ぶりとなる平均改定水準18%の料金改定を令和6年1月1日に行ったことから給水収益は増加した。一方で、人口減少による給水人口の減少や節水意識の高まりにより、有収水量は年々減少しており、物価高騰の影響で維持管理費用が増加している。また、老朽化した施設の更新や耐震化に対応するため、建設改良計画を計画通りに進める必要がある。今後は、建設改良計画を着実に進めるとともに、事業費の縮減に努め、効果的な維持管理と健全経営を行うとしている。

第3次飯田市水道ビジョンの経営理念及び運営方針のもと、引き続き、安定した事業経営に努めることを望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「料金収入による財政維持」の2つの性格を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、施設や設備等の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 令和6年1月に料金改定が行われ、給水収益の増加により営業損益が黒字に転じたものの、給水人口の減少や物価高騰に伴う維持管理費用の増加など、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが予想される。引き続き、財務諸表等を分析し、経営状況を的確に把握しながら健全かつ安定した経営に努められたい。
- 3 未収金については、水道使用者の公平性を保つためにも厳正に対処し、新たな滞納者の発生を抑制するなど、引き続き適正な債権管理に努められたい。

令和 6 年度飯田市水道事業会計決算

1 事業の概況

お客様に「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に、「第 3 次飯田市水道ビジョン（令和 4 年 11 月策定）」に基づき「安全」（すべてのお客様が安心して飲める安全で良質な水道水を供給する。）、「強靱」（災害時による被害を最小限に留めると共に、危機管理体制の充実した水道施設を整備する。）、「持続」（お客様と共に歩み、将来にわたって持続可能な事業経営を行う。）を運営方針として事業を進めている。

業務状況の内、水道事業の給水戸数は前年度より 146 戸（栓）増加し 44,735 戸（栓）、給水人口は 1,096 人減少し 92,267 人となった。簡易水道事業の給水戸数は 24 戸（栓）減少し 1027 戸（栓）、給水人口は 65 人減少し 1,273 人となった。普及率は水道事業、簡易水道事業合わせて 99.4%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は水道事業が 895 万 4,810 m³で 7 万 169 m³（0.8%）の減、有収率は前年度と同率の 88.2%となった。簡易水道事業の年間総有収水量は 14 万 368 m³で 4,604 m³（3.2%）の減、有収率は 6.7 ポイント増で 61.8%となった。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）について、簡易水道事業も含めた総収益は、前年度と比べて 1 億 7,767 万円余増の 21 億 6,179 万円余を計上している。これに対し簡易水道事業も含めた総費用は、前年度と比べて 3,087 万円余増の 18 億 7,908 万円余を計上している。これにより当年度純利益は 2 億 8,271 万円余を計上し、昨年度より 1 億 4,679 万円余の増となっている。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）について、水道事業の収入総額は、出資金が減少したことから前年度より 1,323 万円余減の 8 億 8,422 万円余を計上、簡易水道事業の収入総額は簡易水道事業債等が減少したことから前年度より 713 万円余減の 2,746 万円余を計上している。これに対し水道事業の支出総額は、入野中継ポンプ場築造工事に着手したこと等により、前年度に比べ 1 億 7,606 万円余増の 19 億 1,833 万円余を計上している。簡易水道事業は 137 万円余増の 5,930 万円余を計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 6,594 万円余は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 4,744 万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,086 万円余、減債積立金 2 億 763 万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

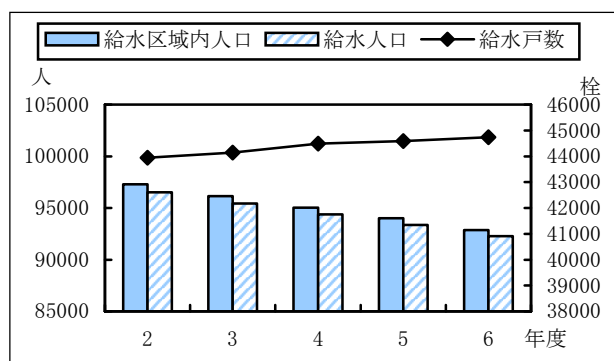
事業名	決算額(円・税込)	主な内容
入野・大瀬木配水池関連事業	337,971,000	入野中継ポンプ場築造工事、配水管布設工事、工事監理業務委託
老朽管更新整備事業	257,070,000	高羽町 1 丁目ほか 布設替延長 3,286m
管路耐震化事業	207,480,216	送水管布設（今宮町 4 丁目）ほか布設 延長 429m、野底川水管橋耐震化工事詳細設計 業務委託ほか
妙琴浄水場更新事業	169,961,000	薬品注入施設更新工事、自家発電設備更新工事 ほか

(1) 業務状況

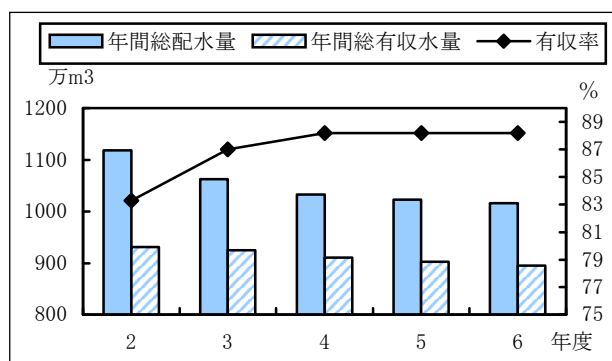
① 水道事業

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口(人)	95,046	94,000	92,863	△1,137	△1.2%
給水人口(人)	94,390	93,363	92,267	△1,096	△1.2%
普及率(%)	99.3	99.3	99.4	0.1	—
給水戸数(栓)	44,486	44,589	44,735	146	0.3%
配水能力(m ³ /日)	44,409	44,409	44,409	—	—
年間総配水量(m ³)	10,329,031	10,228,553	10,158,026	△70,527	△0.7%
年間総有収水量(m ³)	9,106,669	9,024,979	8,954,810	△70,169	△0.8%
有収率(%)	88.2	88.2	88.2	0.0P	—
職員数(人)	21	21	21	0	—

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕

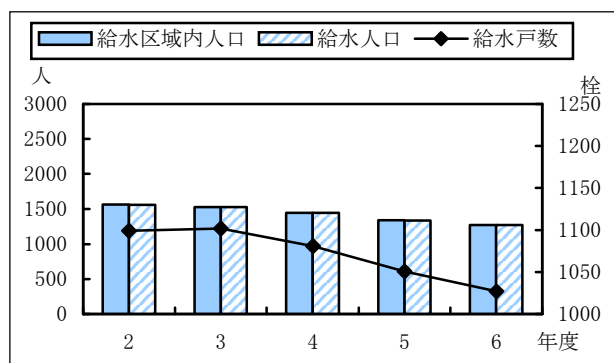


給水人口は9万2,267人であり、前年度より1,096人(1.2%)減少した。年間総配水量は前年度より0.7%減少、年間総有収水量は0.8%減少した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度同数である。有収率は88.2%で、前年度と同率となった。

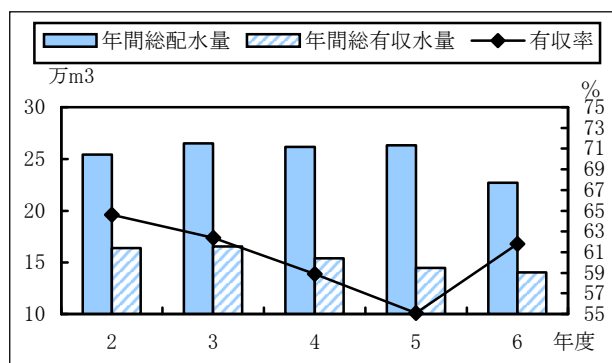
② 簡易水道事業

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口(人)	1,446	1,339	1,274	△65	△4.9%
給水人口(人)	1,445	1,338	1,273	△65	△4.9%
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	—
給水戸数(栓)	1,081	1,051	1,027	△24	△2.3%
配水能力(m ³ /日)	1,419	1,419	1,410	△9	△0.6
年間総配水量(m ³)	261,687	263,333	227,186	△36,147	△13.7%
年間総有収水量(m ³)	154,236	144,972	140,368	△4,604	△3.2%
有収率(%)	58.9	55.1	61.8	6.7P	—
職員数(人)	1	1	1	0	—

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は1,273人、前年度より65人(4.9%)減少した。年間総配水量は前年度より13.7%減、年間総有収水量は3.2%減少した。有収率は61.8%で、前年度より6.7ポイント増となった。

(2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区 分		水道本管総延長(m)	耐震適合管総延長(m)	耐震適合率(%)
上水道区域	4年度末	1,098,502	380,857	34.7
	5年度末	1,101,173	386,325	35.1
	6年度末	1,101,216	385,663	35.0
簡易水道区域	4年度末	84,637	3,726	4.4
	5年度末	84,508	3,392	4.0
	6年度末	84,508	3,392	4.0
合計	4年度末	1,183,139	384,583	32.5
	5年度末	1,185,681	389,717	32.9
	6年度末	1,185,724	389,055	32.9

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区 分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道・簡 易水道区域	4年度末	1,183,139	251,420	21.3
	5年度末	1,185,681	299,427	25.3
	6年度末	1,185,724	315,337	26.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,277,100,000	100.0%	2,246,624,629	100.0%	△30,475,371	98.7%
営業収益	1,948,907,000	85.6%	1,933,541,115	86.1%	△15,365,885	99.2%
営業外収益	328,192,000	14.4%	313,083,514	13.9%	△15,108,486	95.4%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%
簡易水道事業収益	104,700,000	100.0%	104,527,006	100.0%	△172,994	99.8%
営業収益	35,904,000	34.3%	33,933,259	32.5%	△1,970,741	94.5%
営業外収益	68,795,000	65.7%	70,593,747	67.5%	1,798,747	102.6%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,942,252,000	100.0%	1,802,353,811	100.0%	139,898,189	92.8%
営業費用	1,845,862,000	95.0%	1,712,721,879	95.0%	133,140,121	92.8%
営業外費用	95,890,000	5.0%	78,548,985	4.4%	17,341,015	81.9%
特別損失	500,000	0.0%	11,082,947	0.6%	△10,582,947	2216.6%
簡易水道事業費用	145,800,000	100.0%	142,500,795	100.0%	3,299,205	97.7%
営業費用	140,566,000	96.4%	137,822,988	96.7%	2,743,012	98.0%
営業外費用	5,034,000	3.5%	4,634,802	3.3%	399,198	92.1%
特別損失	200,000	0.1%	43,005	0.0%	156,995	21.5%

水道事業の事業収益は、令和6年1月1日に水道料金を改定したことにより料金収入が増加し、決算額は前年度より1億7,978万円余の増、予算に対しては3,047万円余の減となっている。事業費用は老朽管布設替工事に伴う給水切替工事など工事請負費等の減となったものの、動力費や委託料等が増となったことにより決算額は前年度より2,062万円余の増、予算に対しては1億3,989万円余の不用額を生じている。簡易水道事業の事業収益の決算額は、前年度より1,338円余の増、予算に対しては17万円余の減となっている。事業費用の決算額は、前年度より1,287万円余の増、予算に対しては329万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業資本的収入	1,363,700,000	100.0%	884,226,271	100.0%	△479,473,729	64.8%
企業債	1,040,200,000	76.3%	624,800,000	70.7%	△415,400,000	60.1%
負担金	30,000,000	2.2%	26,836,489	3.0%	△3,163,511	89.5%
補助金	46,909,000	3.4%	24,004,000	2.7%	△22,905,000	51.2%
補償金	46,700,000	3.4%	19,243,782	2.2%	△27,456,218	41.2%
出資金	199,817,000	14.7%	189,342,000	21.4%	△10,475,000	94.8%
固定資産売却代金	74,000	0.0%	0	0.0%	△74,000	0.0%
簡易水道事業資本的収入	135,200,000	100.0%	27,466,192	100.0%	△107,733,808	20.3%
企業債	108,000,000	79.9%	4,600,000	16.7%	△103,400,000	4.3%
負担金	0	0.0%	512,600	1.9%	512,600	—
補償金	12,000,000	8.9%	7,202,592	26.2%	△4,797,408	60.0%
出資金	15,151,000	11.2%	15,151,000	55.2%	0	100.0%
固定資産売却代金	49,000	0.0%	0	0.0%	△49,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業資本的支出	2,528,740,000	100.0%	1,918,338,664	100.0%	417,894,000	192,507,336	75.9%
建設改良費	2,018,101,000	79.8%	1,409,631,840	73.5%	417,894,000	190,575,160	69.8%
企業債償還金	510,639,000	20.2%	508,706,824	26.5%	0	1,932,176	99.6%
簡易水道事業資本的支出	167,200,000	100.0%	59,301,354	100.0%	0	107,898,646	35.5%
建設改良費	129,722,000	77.6%	21,824,000	36.8%	0	107,898,000	16.8%
企業債償還金	37,478,000	22.4%	37,477,354	63.2%	0	646	100.0%

水道事業の資本的収入は8億8,422万円余であり、予算に対して4億7,947万円余の減、資本的支出は19億1,833万円余となり、予算に対し1億9,250万円余の不用額を生じている。

簡易水道事業の資本的収入は2,746万円余であり、予算に対して1億773万円余の減、資本的支出は5,930万円余となり、予算に対し1億789万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億6,594万円余は、当年度分損益勘定留保資金7億4,744万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,086万円余、減債積立金2億763万円余で補てんされている。

3 経営成績

令和5年度から令和6年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2)〔26ページ〕のとおりで、令和6年度は純利益2億8,271万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

比 率	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.76	△0.83	0.03	0.44
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.07	0.08
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△12.24	△13.11	0.38	5.24

* 全国平均 地方公営企業年鑑(令和6年度公表・令和5年度事業実績数値)による、給水人口5万人以上10万人未満の同規模事業体の平均値。

* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2ー建設仮勘定 (営業収益:受託工事事業費を除く。)

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.83%から△0.03%と0.86ポイント上昇している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より0.8ポイント、負荷率は0.7ポイント、最大稼働率は0.4ポイント下降している。全国平均と比較すると、施設利用率は3.3ポイント、負荷率は2.0ポイント、最大稼働率は2.2ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1 日当配水能力・配水量比較

① 水道事業 (単位: m³)

	4年度	5年度	6年度
配水能力	44,409	44,409	44,409
平均配水量	28,299	27,947	27,830
最大配水量	31,444	30,806	30,842

② 簡易水道事業 (単位: m³)

	4年度	5年度	6年度
配水能力	1,419	1,419	1,410
平均配水量	717	719	622
最大配水量	917	946	723

利用率比較 (簡易水道事業を含む)

(単位: %)

	4年度	5年度	6年度	全国平均
施設利用率	63.3	62.9	62.1	58.8
負荷率	89.7	90.8	90.1	88.1
最大稼働率	70.6	69.3	68.9	66.7

* 施設利用率=負荷率×最大稼働率×100

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

* 最大稼働率=1日最大配水量/配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(1)－2、(3) [24・25・27 ページ]

人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
人 件 費 (円)	120,122,979	121,244,430	121,678,812	
総費用に対する割合 (%)	6.5	6.6	6.5	
給水収益に対する割合 (%)	8.3	8.4	7.2	9.2

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m³)	420,950	416,816	413,417	421,520
職員一人当たり営業収益 (千円)	73,628	73,548	81,377	75,655
職員一人当たり給水人口 (人)	4,356	4,305	4,252	3,838

* 職員一人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
有収水量 1万m³/日 当たり	原浄配水施設関係職員数	3.2	3.2	3.2	4.7
	営 業 関 係 職 員 数	5.5	5.6	5.6	3.9
	損 益 勘 定 職 員 数	8.7	8.8	8.8	8.7

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	70,281	70,205	81,377
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	7.7	7.8	6.8

* 労働生産性：表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(＝営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料(3) [27 ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支 払 利 息 (円)	95,332,327	86,955,563	83,183,046
総費用に対する割合 (%)	5.2	4.7	4.4
給水収益に対する割合 (%)	6.6	6.0	4.9

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益（水道料金）における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

（簡易水道事業を含む）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額 (円)	1,616,580,267	1,609,700,429	1,880,654,493
収 入 額 (円)	1,593,032,690	1,577,770,364	1,847,210,775
不納欠損処分額 (円)	662,265	1,100,598	540,818
未 収 額 (円)	22,885,312	30,829,467	32,902,900
収納率（現年度分＋過年度分）	98.5%	98.0%	98.2%
（現年度分）	98.8%	98.3%	98.4%

調定額、収入額ともに昨年度より減少している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額 540,818 円は、飯田市債権管理条例第5項の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績（コンビニ収納）

年 度	料金収入総額 (円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額 (円) (B)	
令和4年度	3,495,335,898	59,048 件	529,692,548	15.2%
令和5年度	3,496,533,421	60,780 件	534,465,083	15.3%
令和6年度	3,780,458,227	61,788 件	577,567,477	15.3%

* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成18年9月からコンビニ収納を開始し、令和2年10月からはスマートフォン決済を導入している。

4 財政状態

水道事業の令和5年度から令和6年度の各年度末の財政状態を示すと資料（4）、（4）－2〔28・29 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

（簡易水道事業を含む）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補てん可能額①	2,584,073,281	2,603,845,309	2,889,264,158
資本的収支調整額	96,994,665	110,598,240	123,406,048
減債積立金	1,529,995,921	1,473,694,246	1,585,699,279
損益勘定留保資金(過年度)	0	0	0
損益勘定留保資金(現年度)	722,641,396	733,642,047	747,448,265
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	84,441,299	135,910,776	282,710,566
資本的収支不足額②	960,379,035	868,146,030	1,065,947,555
運転資金(補てん財源残高)①－②	1,623,694,246	1,735,699,279	1,823,316,603

令和6年度末の運転資金は、18億2,331万円余で前年度より8,761万円余増加している。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
流動比率 (%)	286.5	301.4	330.5	344.9
自己資本構成比率 (%)	52.8	53.7	54.6	73.5
固定資産対長期資本比率 (%)	120.1	118.2	116.7	89.9

* 流動比率＝流動資産÷流動負債（企業債・リース債務・引当金を除く）×100

短期（1年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。

* 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

* 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

資 料 (1)

業 務 実 績 表

水道事業

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	95,046	94,000	92,863	
給水戸数(栓)	44,486	44,589	44,735	
給水人口(人) ②	94,390	93,363	92,267	
普及率(%)	99.3	99.3	99.4	②／①×100
配水能力(m ³ /日) ③	44,409	44,409	44,409	
年間総配水量(m ³) ④	10,329,031	10,228,553	10,158,026	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,106,669	9,024,979	8,954,810	
一日最大配水量(m ³) ⑥	31,444	30,806	30,842	
一日平均配水量(m ³) ⑦	28,299	27,947	27,830	④／365日
施設利用率(%)	63.7	62.9	62.7	⑦／③×100
負荷率(%)	90.0	90.7	90.2	⑦／⑥×100
最大稼働率(%)	70.8	69.4	69.4	⑥／③×100
有収率(%)	88.2	88.2	88.2	⑤／④×100
職員数(人)	21	21	21	損益勘定支弁職員 (正規＋年職)
給水原価(円/m ³)	164.10	169.13	170.46	(経常費用－長期前受金戻 入益－受託工事費)／⑤
供給単価(円/m ³)	155.71	183.00	184.44	給水収益／⑤
導送配水管延長(m)	1,098,502	1,101,173	1,101,215	

業 務 実 績 表

簡易水道事業

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	1,446	1,339	1,274	
給水戸数(栓)	1,081	1,051	1,027	
給水人口(人) ②	1,445	1,338	1,273	
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	②／①×100
配水能力(m ³ /日) ③	1,419	1,419	1,410	
年間総配水量(m ³) ④	261,687	263,333	227,186	
年間総有収水量(m ³) ⑤	154,236	144,972	140,368	
一日最大配水量(m ³) ⑥	917	946	723	
一日平均配水量(m ³) ⑦	717	719	622	④／365日
施設利用率(%)	50.5	50.7	44.1	⑦／③×100
負荷率(%)	78.2	76.0	86.1	⑦／⑥×100
最大稼働率(%)	64.6	66.7	51.3	⑥／③×100
有収率(%)	58.9	55.1	61.8	⑤／④×100
職員数(人)	1	1	1	損益勘定支弁職員 (正規＋年職)
給水原価(円/m ³)	666.13	816.92	843.72	(経常費用－長期前受金戻 入益－受託工事費)／⑤
供給単価(円/m ³)	180.19	208.10	214.92	給水収益／⑤
導送配水管延長(m)	84,637	84,508	84,508	

資 料 (2)

比較損益計算書

※簡易水道事業を含む

(単位:円、%)

科 目 \ 年 度	令和5年度			令和6年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,545,347,881	77.9	99.8	1,790,691,054	82.8	115.9	245,343,173	
給水収益	1,442,615,312	72.7	99.8	1,681,779,915	77.8	116.6	239,164,603	水道235,715,435 簡水3,449,168
加入金	32,290,000	1.6	95.6	32,140,000	1.5	99.5	△ 150,000	
受託工事収益	843,498	0.0	55.7	393,498	0.0	46.7	△ 450,000	他事業関連の給水切替の減
受託金	57,425,992	2.9	104.3	59,300,436	2.7	103.3	1,874,444	下水道簡易水道事業事務受託金の増
その他営業収益	12,173,079	0.6	105.3	17,077,205	0.8	140.3	4,904,126	消火栓維持管理負担金等4,983,207
営業費用	1,747,755,702	94.6	100.6	1,783,826,808	94.9	102.1	36,071,106	
原水及び浄水費	405,965,850	22.0	97.3	426,778,219	22.7	105.1	20,812,369	委託料17,691,820 動力費5,399,406
配水及び給水費	207,640,226	11.2	107.6	200,077,526	10.6	96.4	△ 7,562,700	工事請負費△16,706,406 委託料9,040,050
受託工事費	843,498	0.0	55.7	393,498	0.0	46.7	△ 450,000	他事業関連の給水切替の減
総係費	172,184,772	9.3	103.0	176,614,901	9.4	102.6	4,430,129	
減価償却費	934,115,778	50.6	101.4	939,738,283	50.1	100.6	5,622,505	
資産減耗費	27,005,578	1.5	72.9	40,224,381	2.1	148.9	13,218,803	時又配水池撤去費10,110,000
営業利益	△ 202,407,821	-	-	6,864,246	-	-	209,272,067	
営業外収益	438,765,564	22.1	116.1	371,100,875	17.2	84.6	△ 67,664,689	
受取利息及び配当金	1,198,959	0.1	101.0	1,363,277	0.1	113.7	164,318	
他会計補助金	198,660,171	10.0	147.1	137,055,000	6.3	69.0	△ 61,605,171	水道△68,641,171簡水7,036,000
長期前受金戻入益	231,401,229	11.6	98.7	222,726,693	10.3	96.3	△ 8,674,536	
資本費繰入収益	3,879,000	0.2	76.3	3,791,000	0.2	97.7	△ 88,000	
雑収益	3,626,205	0.2	182.9	6,164,905	0.3	170.0	2,538,700	賃借料646,018 保険金239,800
営業外費用	89,452,062	4.8	93.0	84,128,603	4.5	94.0	△ 5,323,459	
支払利息及び企業債取扱諸費	86,955,563	4.7	91.2	83,183,046	4.4	95.7	△ 3,772,517	水道△3,741,594 簡水△30,923
雑支出	2,496,499	0.1	299.0	945,557	0.1	37.9	△ 1,550,942	
経常利益	146,905,681	-	-	293,836,518	-	-	146,930,837	
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
固定資産売却益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
特別損失	10,994,905	0.6	138.8	11,125,952	0.6	101.2	131,047	
固定資産売却損	2,471,920	0.1	皆増	0	0.0	皆減	△ 2,471,920	
過年度損益修正損	76,890	0.0	93.5	243,222	0.0	316.3	166,332	
その他特別損失	8,446,095	0.5	107.8	10,882,730	0.6	128.8	2,436,635	有価証券評価損2,410,000 土地譲渡357,084
当年度純利益	135,910,776	-	-	282,710,566	-	-	146,799,790	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資 料 （ 3 ）

要素別費用比較表

※簡易水道事業を含む

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		令和5年度			令和6年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		121,244,430	6.6	100.9	121,678,812	6.5	100.4	434,382
支払利息		86,955,563	4.7	91.2	83,183,046	4.4	95.7	△ 3,772,517
減価償却費		934,115,778	50.5	101.4	939,738,283	50.0	100.6	5,622,505
動力費		76,115,051	4.1	81.8	81,514,457	4.4	107.1	5,399,406
修繕費		29,452,359	1.6	90.2	26,136,608	1.4	88.7	△ 3,315,751
材料費		1,710,155	0.1	71.6	1,071,766	0.1	62.7	△ 638,389
委託料	原水浄水費	296,770,930	16.1	102.0	314,462,750	16.7	106.0	17,691,820
	配水給水費	32,304,580	1.7	81.8	41,344,630	2.2	128.0	9,040,050
	総係費	90,877,289	4.9	104.6	95,534,054	5.1	105.1	4,656,765
工事請負費		83,200,684	4.5	143.8	68,078,198	3.6	81.8	△ 15,122,486
その他		95,455,850	5.2	94.2	106,338,759	5.7	111.4	10,882,909
合計		1,848,202,669	100.0	100.4	1,879,081,363	100.0	101.7	30,878,694

資 料 (4)

比較貸借対照表

資 産 の 部

※簡易水道事業を含む

(単位:円. %)

年 度 科 目	令和5年度			令和6年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	24,062,364,625	93.1	100.8	24,456,389,459	92.9	101.6	394,024,834	
有形固定資産	23,962,131,938	92.7	100.8	24,372,223,865	92.6	101.7	410,091,927	
土地	1,231,670,993	4.8	99.7	1,240,522,932	4.7	100.7	8,851,939	
建物	1,425,370,233	5.5	97.7	1,448,696,363	5.5	101.6	23,326,130	
構築物	18,057,307,936	69.9	98.0	18,280,385,869	69.4	101.2	223,077,933	
機械及び装置	1,842,566,761	7.1	98.9	1,856,651,913	7.1	100.8	14,085,152	
車両運搬具	3,089,645	0.0	79.0	2,367,352	0.0	76.6	△ 722,293	
工具器具及び備品	8,568,974	0.0	76.2	6,650,904	0.0	77.6	△ 1,918,070	
建設仮勘定	1,393,557,396	5.4	179.9	1,536,948,532	5.9	110.3	143,391,136	
無形固定資産	100,232,687	0.4	93.8	84,165,594	0.3	84.0	△ 16,067,093	
施設利用権	35,289,999	0.1	96.7	28,264,728	0.1	80.1	△ 7,025,271	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	64,933,688	0.3	92.3	55,891,866	0.2	86.1	△ 9,041,822	
流動資産	1,780,283,030	6.9	106.4	1,867,485,058	7.1	104.9	87,202,028	
現金預金	1,585,563,432	6.2	105.3	1,676,072,118	6.3	105.7	90,508,686	
未収金	55,584,009	0.2	96.8	49,944,157	0.2	89.9	△ 5,639,852	
貯蔵品	22,602,589	0.1	99.8	23,288,783	0.1	103.0	686,194	
有価証券	76,550,000	0.3	90.5	66,060,000	0.3	86.3	△ 10,490,000	
前払金	36,983,000	0.1	皆増	49,120,000	0.2	132.8	12,137,000	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	25,842,647,655	100.0	101.2	26,323,874,517	100.0	101.9	481,226,862	

資 料 (4) - 2

負 債 ・ 資 本 の 部

※簡易水道事業を含む

(単位:円. %)

年 度 科 目	令和5年度			令和6年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	6,483,098,297	25.1	101.3	6,591,566,777	25.1	101.7	108,468,480	
企業債	6,483,098,297	25.1	101.3	6,591,566,777	25.1	101.7	108,468,480	
流動負債	590,767,929	2.3	101.1	565,099,975	2.1	95.7	△ 25,667,954	
企業債	546,184,178	2.1	102.2	520,931,520	2.0	95.4	△ 25,252,658	
未払金	1,948,611	0.0	88.2	2,809,051	0.0	144.2	860,440	
前受金	104,048	0.0	16.0	217,386	0.0	208.9	113,338	
引当金	9,051,828	0.0	103.6	10,755,416	0.0	118.8	1,703,588	
賞与引当金	7,549,575	0.0	103.7	8,960,876	0.0	118.7	1,411,301	
法定福利引当金	1,502,253	0.0	103.2	1,794,540	0.0	119.5	292,287	
下水道料金預り金	30,217,398	0.2	91.9	27,115,332	0.1	89.7	△ 3,102,066	
その他流動負債	3,261,866	0.0	64.6	3,271,270	0.0	100.3	9,404	
繰延収益	4,886,319,779	18.9	96.1	4,797,542,549	18.2	98.2	△ 88,777,230	
長期前受金	10,956,175,302	-	100.2	11,039,279,947	-	100.8	83,104,645	
収益化累計額	△ 6,071,704,397	-	103.6	△ 6,279,461,668	-	103.4	△ 207,757,271	
建設仮勘定長期前受金	1,848,874	0.0	20.0	37,724,270	0.1	2040.4	35,875,396	
負債合計	11,960,186,005	46.3	99.1	11,954,209,301	45.4	100.0	△ 5,976,704	
資本の部								
資本金	11,588,783,189	44.8	103.6	11,817,181,932	44.9	102.0	228,398,743	
自己資本金	11,588,783,189	44.8	103.6	11,817,181,932	44.9	102.0	228,398,743	
剰余金	2,293,678,461	8.9	99.8	2,552,483,284	9.7	111.3	258,804,823	
資本剰余金	534,073,439	2.1	100.0	534,073,439	2.0	100.0	0	
受贈財産評価額	357,741,149	1.4	100.0	357,741,149	1.3	100.0	0	
補助金	176,332,290	0.7	100.0	176,332,290	0.7	100.0	0	
利益剰余金	1,759,605,022	6.8	99.7	2,018,409,845	7.7	114.7	258,804,823	
減債積立金	1,449,788,503	5.6	104.4	1,378,064,431	5.2	95.1	△ 71,724,072	前年度純利益の積立
建設改良積立金	150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
当年度純利益	135,910,776	0.5	161.0	282,710,566	1.1	208.0	146,799,790	
その他の未処分利益剰余金変動額	23,905,743	0.1	17.0	207,634,848	0.8	868.6	183,729,105	減債積立金取崩
資本合計	13,882,461,650	53.7	103.0	14,369,665,216	54.6	103.5	487,203,566	
負債・資本合計	25,842,647,655	100.0	101.2	26,323,874,517	100.0	101.9	481,226,862	

資 料 (5)

令和6年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	282,710,566
資本費繰入収益	△ 3,791,000
減価償却費	939,738,283
資産減耗費・固定資産売却代金	30,114,381
引当金の増減	1,703,588
長期前受金戻入額	△ 222,726,693
その他特別費用	357,084
たな卸資産の増減	△ 720,984
未収金の増減	7,086,222
未払金の増減	860,440
前受金の増減	113,338
前払金の増減	△ 12,137,000
下水道料金預り金の増減	△ 3,102,066
預り金の増減	9,404
有価証券評価損	10,490,000
受取利息	△ 1,363,277
支払利息等	83,183,046
小計	1,112,525,332
受取利息の受領額	1,363,277
支払利息等の支払額	△ 83,183,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,705,563

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,365,646,162
国庫補助金の収入	22,979,000
工事負担金の収入	27,349,089
他会計補助金収入	1,025,000
他会計からの補償金収入	26,446,374
受贈財産の取得	56,150,000
一般会計からの繰入金による収入	3,791,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,227,905,699

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	629,400,000
企業債の償還	△ 546,184,178
他会計からの出資	204,493,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,708,822

資金増減額	90,508,686
資金期首残高	1,585,563,432
資金期末残高	1,676,072,118

Ⅲ 飯田市下水道事業会計

令和 6 年度飯田市下水道事業会計決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、令和 3 年 3 月に策定した「下水道事業経営戦略」を令和 6 年 3 月に改定し、人口減少や節水型機器の性能向上等による使用料収入の減少のみならず、災害の激甚化や物価高騰、資材不足などの情勢の変化を反映し、中長期的視野を持って計画を見直し、持続可能で健全かつ安定的な事業経営に努めるとしている。

令和 6 年度の経営状況は、純利益を 4 億 9,584 万円余計上し、平成 28 年 4 月に地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業移行後 9 年連続して黒字決算となったことを認めた。しかしながら、営業損益は赤字であること、今後も人口減少による下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の多くを占める状況が続くこと、燃料や物価の高騰が引き続き予想されること等から、長期的な収支を見極め、堅実な経営を行うことが求められる。

計画的な施設管理等を事業の柱とした「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」や「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等に基づき、引き続き安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「使用料収入による財政維持」の 2 つの性質を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 下水道管路施設など地下埋設物の老朽化等を起因とする道路陥没が全国で多発している。市民が安心安全に生活できるよう、「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」に基づき、着実に管路施設の点検、調査を行い、適正な施設の維持管理に努められたい。
- 3 複数の管路施設の改築について、入札不調により工法等の再検討や発注時期の調整を要し、翌年度への繰越工事となったことを認めた。契約に則り、翌年度早期にしゅん工となるよう着実な施工管理を実施されたい。

令和6年度飯田市下水道事業会計決算

1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

令和3年3月に策定した下水道事業経営戦略の改定を令和6年3月に行った。人口減少や節水型機器の性能向上等による使用料収入の減少のみならず、災害の激甚化や物価高騰、資材不足などの情勢の変化を反映し、中長期的視野を持って計画を見直し、持続可能で健全かつ安定した経営に努める。

建設改良事業では、「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」や「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等に基づき、管路施設においては、飯田処理区の地震対策人孔管口耐震化等を、松尾浄化管理センターでは、非常用発電設備改良工事を計画的に実施した。このほか、2ヶ年計画で行った流域治水関連法に基づく雨水出水浸水想定区域図の作成、松尾浄化管理センター耐震診断業務、竜丘・下殿岡処理区の統廃合事業における管路整備工事や他事業関連に伴う下水道管布設替工事等を行った。

管路施設の改築は工法等の再検討が必要となり着工が下半期となったため繰越工事となった。

実排水世帯数は33,519戸、実排水人口は78,271人、集合処理区域内水洗化率は92.9%となっている。また、年間総処理水量は1,362万 m^3 余、年間有収水量は813万 m^3 余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）について、営業収益では下水道使用料が17億2,989万円余、雨水処理負担金は対象事業の減により7,624万円余となっている。

営業外収益は一般会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金等により16億5,542万円余、特別利益は1千円余となり、これらにより総収益は34億6,288万円余となった。

営業費用は27億893万円余、営業外費用は企業債利息償還等で2億2,852万円余となった。

特別損失は過年度損益修正損等により185万円余となり、総費用は29億6,703万円余となった。以上の結果、当年度純利益は4億9,584万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は11億5,122万円余を計上、これに対し支出総額は、24億7,937万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億2,815万円余は、消費税資本的収支調整額1,655万円余、減債積立金5億6,161万円余、当年度分損益勘定留保資金7億4,998万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

(円)

事業名	決算額	主な内容
処理施設電気設備改築更新事業	209,000,000	松尾浄化管理センター 非常用発電設備改良工事
他事業関連築造・布設替事業	47,755,000	市道 1-27 号大休妙琴線他 7 箇所 L=287.1m
地震対策人孔管口耐震化事業	30,459,000	常盤台工区他 2 箇所 44 箇所
管渠整備工事	55,297,000	農集下殿岡・特環竜丘統廃合 L=521.3m

(1) 当年度の業務状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口 (人)	86,259	85,182	84,260	△922	△1.1
実排水人口 (人)	79,754	78,903	78,271	△632	△0.8
集合処理区域内水洗化率 (%)	92.5	92.6	92.9	0.3P	0.3
実排水世帯数 (戸)	33,184	33,434	33,519	85	0.3
計画処理能力 (m ³ /日)	57,073	57,073	57,073	—	—
年間総処理水量 (m ³)	12,619,424 (10,477,293)	13,244,732 (11,052,244)	13,626,516	381,784	2.9
年間有収水量 (m ³)	8,178,026	8,122,155	8,130,474	8,319	0.1
職員数 (人)	24	24	24	—	—

* 令和 5 年度決算まで返流水を含めない数量としていたものを返流水を含む水量に変更。() 内は従前の算出方法による数値。

事業別年間有収水量

(単位: m³)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率 (%)
公共下水道事業	7,260,339	7,227,852	7,234,007	6,155	0.1
特定環境保全公共下水道事業	434,757	427,195	432,668	5,473	1.3
農業集落排水事業	477,372	462,072	458,792	△3,280	△0.7
小規模集合排水処理事業	5,558	5,036	5,007	△29	△0.6
計	8,178,026	8,122,155	8,130,474	8,319	0.1

(2) 耐震化の実施状況

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和2年度末	154	127	82.5

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅰ期】（平成26年度～令和2年度）による管口耐震化箇所数である。

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和4年度末	398	148	37.2
	令和5年度末	398	187	47.0
	令和6年度末	398	231	58.0

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅱ期】（平成30年度～令和7年度）による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区 分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和2年度末	6,694.0	6,601.4	98.6

* 飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期 平成26年度～令和2年度）による管更生延長である。

区 分		ストックマネジメント計画延長(m)	ストックマネジメント実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和4年度末	4,868.0	1,938.7	39.8
	令和5年度末	4,868.0	2,608.2	53.6
	令和6年度末	3,555.0	2,608.2	73.4

* 飯田市下水道事業ストックマネジメント計画（第Ⅰ期 令和3年度～令和7年度）による管更生延長である。

* 計画延長は、農業集落排水地区における計画延長のうち、TVカメラ調査の結果現時点で改築工事を要しないと確認された箇所については計画延長から減少。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	3,573,300,000	100.0%	3,635,790,656	100.0%	62,490,656	101.7%
営 業 収 益	1,878,633,000	52.6%	1,980,338,129	54.5%	101,705,129	105.4%
営 業 外 収 益	1,694,665,000	47.4%	1,655,450,922	45.5%	△39,214,078	97.7%
特 別 利 益	2,000	0.0%	1,605	0.0%	△395	80.3%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	3,302,025,000	100.0%	3,122,874,381	100.0%	179,150,619	94.6%
営 業 費 用	2,965,378,000	89.8%	2,797,105,147	89.6%	168,272,853	94.3%
営 業 外 費 用	334,742,000	10.1%	323,912,590	10.4%	10,829,410	96.8%
特 別 損 失	1,905,000	0.1%	1,856,644	0.1%	48,356	47.5%

事業収益は主たる収益である下水道使用料は微増であったが、一般会計からの補助金が減となったため、決算額は前年度より2,016万円余の減、予算に対しては6,249円余の増となっている。事

業費用は前年度より 1,812 万円余の減、予算に対しては 1 億 7,915 万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目 \ 区分	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,364,400,000	100.0%	1,151,222,921	100.0%	△213,177,079	84.4%
企業債	518,400,000	38.0%	393,400,000	34.2%	△125,000,000	75.9%
負担金等	26,853,000	2.0%	46,844,936	4.1%	19,991,936	174.4%
国庫補助金	113,500,000	8.3%	64,200,000	5.6%	△49,300,000	56.6%
県費補助金	2,750,000	0.2%	2,700,000	0.2%	△50,000	98.2%
他会計補助金	626,197,000	45.9%	635,776,000	55.2%	9,579,000	101.5%
補償金	76,700,000	5.6%	6,350,118	0.6%	△70,349,882	8.3%
固定資産売却代金	0	0.0%	1,951,867	0.2%	1,951,867	—

資本的支出

(単位：円)

科目 \ 区分	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,867,223,000	100.0%	2,479,377,458	100.0%	225,829,000	162,016,542	86.5%
建設改良費	975,662,000	34.0%	589,797,338	23.8%	225,829,000	160,035,662	60.5%
企業債償還金	1,890,585,000	65.9%	1,888,604,186	76.2%	0	1,980,814	99.9%
国庫補助金返還金	976,000	0.0%	975,934	0.0%	0	66	100.0%

資本的収入は 11 億 5,122 万円余であり、予算に対して 2 億 1,317 万円余の減、資本的支出は 24 億 7,937 万円余となり、翌年度繰越分を控除し予算に対して 1 億 6,201 万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13 億 2,815 万円余は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 4,998 万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,655 万円余及び減債積立金 5 億 6,161 万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料（２）〔41 ページ〕のとおりで、純利益は４億 9,584 万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

（１）施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量（単位：m ³ /日）				利用率（単位：％）			
	令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和４年度	令和５年度	令和６年度
計画処理能力	57,073	57,073	57,073	施設利用率	57.3 (49.5)	58.7	60.8
平均処理水量	32,716 (28,268)	33,515	34,699	負 荷 率	82.6 (75.1)	80.3	79.4
最大処理水量	39,619 (37,621)	41,760	43,691	最大稼働率	69.4 (65.9)	73.2	76.6

＊ 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

１日計画処理能力に対する１日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標で数値が大きいほどよい。

＊ 負荷率＝１日平均処理水量／１日最大処理水量×100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

＊ 最大稼働率＝１日最大処理水量／１日計画処理能力×100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

＊ 令和４年度決算まで公共下水道事業ベースで算出していたものを全４事業ベースに変更。（ ）内は従前の算出方法による数値。

＊ 令和５年度決算まで返流水を含めない数量としていたものを返流水を含む水量に変更。（ ）内は従前の算出方法による数値。

（２）人件費と労働生産性について 資料（１）、（３）〔40・42 ページ〕

人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
人 件 費（円）	144,250,666	143,986,521	149,752,820
総費用に対する割合（％）	4.7	4.8	5.0
下水道使用料に対する割合（％）	8.4	8.4	8.7

労働生産性の指標

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員１人当たり有収水量（m ³ ）	340,751	338,423	338,770
職員１人当たり営業収益（千円）	75,190	75,854	75,310
職員１人当たり排水人口（人）	3,323	3,288	3,261
職 員（人）	24	24	24

＊ 職員１人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）÷損益勘定所属職員数。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	75,190	75,854	75,311
労働分配率（％）	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.0	7.9	8.3

＊ 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。

1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

＊ 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値（＝営業収益）を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

（３） 1 m³当たりの汚水（排水）処理原価等について

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
汚水（排水）処理原価（円/m ³ ）	180.9	167.8	183.0
使用料単価（円 / m ³ ）	211.2	212.1	212.8

＊ 汚水（排水）処理原価＝公費負担分を除く汚水処理費÷年間有収水量

＊ 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

（４） 下水道使用料収益における収納率等について

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
調 定 額 （円）	1,967,083,727	1,954,461,481	1,965,409,166
収 入 額 （円）	1,906,320,831	1,890,442,871	1,906,132,120
不納欠損処分額 （円）	679,213	1,000,916	828,412
未 収 額 （円）	60,083,683	63,017,694	58,448,634
収 納 率（現年度分+過年度分）	96.9%	96.7%	97.0%
（現年度分）	97.1%	96.9%	97.2%

＊ コンビニエンスストアにおける収納実績（水道料金、簡易水道使用料を含む）は22 ページ（４）に掲載。

4 財政状態

下水道事業の令和5年度から令和6年度の各年度末の財政状態を示すと資料（4）、（4）－2〔43・44 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

（1）運転資金

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補てん可能額①	2,493,666,715	2,280,215,577	2,113,339,284
資本的収支調整額（過年度）	△13,976,929	0	0
資本的収支調整額（現年度）	12,816,604	18,628,116	16,552,573
減債積立金	460,917,743	913,964,961	850,955,719
損益勘定留保資金（過年度）	787,077,252	98,643,098	0
損益勘定留保資金（現年度）	776,071,929	755,420,144	749,985,290
未処分利益剰余金	453,047,218	495,634,801	495,845,702
その他	0	0	0
資本的収支不足額②	1,464,506,083	1,417,358,472	1,328,154,537
運転資金（補てん財源残高）①－②	998,631,130	850,955,719	785,184,747

令和6年度末の運転資金は、7億8,518万円余で前年度より6,577万円余減少している。

（2）財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率（％）	52.3	46.3	45.5
自己資本構成比率（％）	9.2	10.6	10.7
固定資産対長期資本比率（％）	211.6	218.3	223.1

＊ 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

短期（1年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば、短期債務を賄うための現金等の資産の確保が必要であることを意味する。

＊ 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。

＊ 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行後の期間が短く、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなっている。

資 料 (1)

業 務 実 績 表

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	35,762	35,957	35,987	
排水区域内人口(人) ①	86,259	85,182	84,260	
実排水(接続)戸数(戸)	33,184	33,434	33,519	
実排水(接続)人口(人) ②	79,754	78,903	78,271	
集合処理区域内水洗化率(%)	92.5	92.6	92.9	②／①×100
計画処理能力(m ³ /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m ³) ※※ ④	12,619,424 (10,477,293)	13,244,732 (11,052,244)	13,626,516	
年間総有収水量(m ³) ⑤	8,178,026	8,122,155	8,130,474	
一日最大処理水量(m ³) ※ ⑥	39,619 (37,621)	41,760	43,691	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m ³) ※ ⑦	32,716 (28,268)	33,515	34,699	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%) ※	57.3 (49.5)	58.7	60.8	⑦／③×100
負荷率(%) ※	82.6 (75.1)	80.3	79.4	⑦／⑥×100
最大稼働率(%) ※	69.4 (65.9)	73.2	76.6	⑥／③×100
職員数(人)	24	24	24	損益勘定支弁職員 (正規＋年職)
汚水処理原価(円/m ³)	180.87	167.81	183.04	汚水処理費(公費負担分 を除く)／⑤
使用料単価(円/m ³)	211.16	212.05	212.77	下水道使用料／⑤

※令和4年度決算まで公共下水道事業ベースで算出していたものを全4事業ベースに変更。

() 内は従前の算出方法による数値。

※※令和5年度決算まで返流水を含めない水量としていたものを返流水を含む水量に変更。

() 内は従前の算出方法による数値。

資 料 (2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目 \ 年 度	令和5年度			令和6年度				主な内容等
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,820,502,776	52.3	100.9	1,807,451,893	52.2	99.3	△ 13,050,883	
下水道使用料	1,722,294,776	49.5	99.7	1,729,899,893	50.0	100.4	7,605,117	
雨水処理負担金	96,678,000	2.8	127.1	76,249,000	2.2	78.9	△ 20,429,000	一般会計繰出金
その他営業収益	1,530,000	0.0	94.5	1,303,000	0.0	85.2	△ 227,000	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	2,707,842,988	90.6	97.5	2,708,934,258	91.3	100.0	1,091,270	
管渠費	235,361,631	7.9	105.5	276,942,052	9.3	117.7	41,580,421	
処理場費	612,753,838	20.6	94.4	630,236,322	21.3	102.9	17,482,484	
普及促進費	19,337,286	0.6	103.2	21,618,412	0.7	111.8	2,281,126	
排水設備費	21,487,083	0.7	103.3	23,909,243	0.8	111.3	2,422,160	
総係費	117,733,214	3.9	101.3	118,225,909	4.0	100.4	492,695	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	1,655,232,193	55.4	96.7	1,620,660,633	54.6	97.9	△ 34,571,560	
資産減耗費	45,937,743	1.5	118.4	17,341,687	0.6	37.8	△ 28,596,056	
営業利益	△ 887,340,212	—	—	△ 901,482,365	—	—	△ 14,142,153	
営業外収益	1,663,213,250	47.7	95.2	1,655,426,707	47.8	99.5	△ 7,786,543	
受取利息及び配当金	78,673	0.0	45.9	488,349	0.0	620.7	409,676	
他会計補助金	702,783,600	20.2	92.7	721,775,000	20.9	102.7	18,991,400	一般会計繰出金
国庫補助金	8,650,000	0.2	94.0	38,683,000	1.1	447.2	30,033,000	ストマネ点検調査、W-PPP導入可能性調査ほか
長期前受金戻入益	945,749,792	27.1	97.1	888,017,030	25.6	93.9	△ 57,732,762	
雑収益	5,951,185	0.2	97.5	6,463,328	0.2	108.6	512,143	南信濃駐在職員人件費負担金ほか
営業外費用	279,748,577	9.4	87.4	256,243,601	8.6	91.6	△ 23,504,976	
支払利息及び企業債取扱諸費	260,419,645	8.7	87.4	228,522,690	7.7	87.8	△ 31,896,955	
雑支出	19,328,932	0.6	86.5	27,720,911	0.9	143.4	8,391,979	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税ほか
経常利益	496,124,461	—	—	497,700,741	—	—	1,576,280	
特別利益	19,954	0.0	49.5	1,605	0.0	8.0	△ 18,349	
過年度損益修正益	851	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 851	下水道使用料(特環)過年度調定更正
その他特別利益	19,103	0.0	47.4	1,605	0.0	8.4	△ 17,498	前年度地方公務員災害補償基金負担金還付金
特別損失	509,614	0.0	249.0	1,856,644	0.1	364.3	1,347,030	
過年度損益修正損	289,514	0.0	155.6	1,688,089	0.1	583.1	1,398,575	下水道使用料過年度調定更正
その他特別損失	220,100	0.0	1183.6	168,555	0.0	76.6	△ 51,545	下水道使用料過年度調定更正(消費税分)
当年度純利益	495,634,801	—	—	495,845,702	—	—	210,901	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		令和5年度			令和6年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		143,986,521	4.8	99.8	149,752,820	5.0	104.0	5,766,299
支払利息		260,419,645	8.7	87.4	228,522,690	7.7	87.8	△ 31,896,955
減価償却費		1,655,232,193	55.4	96.7	1,620,660,633	54.6	97.9	△ 34,571,560
動力費		110,266,242	3.7	85.9	116,922,782	3.9	106.0	6,656,540
修繕費		5,811,956	0.2	134.0	7,462,693	0.3	128.4	1,650,737
材料費		3,996,160	0.1	283.9	5,275,400	0.2	132.0	1,279,240
委託料	管渠費	100,737,903	3.4	103.0	134,767,300	4.5	133.8	34,029,397
	処理場費	413,902,388	13.9	99.8	455,237,596	15.3	110.0	41,335,208
	普及促進費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	排水設備費	2,259,703	0.1	109.6	1,966,691	0.1	87.0	△ 293,012
	総係費	1,775,600	0.1	110.9	1,910,400	0.1	107.6	134,800
工事請負費		89,244,800	3.0	96.6	60,506,000	2.0	67.8	△ 28,738,800
その他		200,468,068	6.7	98.9	184,049,498	6.2	91.8	△ 16,418,570
合計		2,988,101,179	100.0	96.4	2,967,034,503	100.0	99.3	△ 21,066,676

資料(4)

比較貸借対照表

(単位:円. %)

資 産 の 部

年 度 科 目	令和5年度			令和6年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	41,764,514,888	97.9	98.0	40,663,663,409	98.0	97.4	△ 1,100,851,479	
有形固定資産	41,750,954,501	97.9	98.0	40,661,101,747	98.0	97.4	△ 1,089,852,754	
土地	1,237,255,958	2.9	100.3	1,237,283,033	3.0	100.0	27,075	
建物	970,694,456	2.3	95.9	930,314,206	2.2	95.8	△ 40,380,250	
構築物	37,031,911,495	86.8	97.3	35,932,267,099	86.6	97.0	△ 1,099,644,396	
機械及び装置	2,200,231,565	5.2	114.3	2,209,608,441	5.3	100.4	9,376,876	
車両運搬具	4,777,067	0.0	123.6	3,490,752	0.0	73.1	△ 1,286,315	
工具器具及び備品	36,000,404	0.1	118.8	34,113,085	0.1	94.8	△ 1,887,319	
建設仮勘定	270,083,556	0.6	77.6	314,025,131	0.8	116.3	43,941,575	
無形固定資産	13,560,387	0.0	52.2	2,561,662	0.0	18.9	△ 10,998,725	
地役権	266,118	0.0	100.0	279,510	0.0	105.0	13,392	
ソフトウェア	13,294,269	0.0	51.7	2,282,152	0.0	17.2	△ 11,012,117	
流動資産	894,603,044	2.1	85.9	841,582,644	2.0	94.1	△ 53,020,400	
現金預金	474,571,993	1.1	52.6	643,778,984	1.6	135.7	169,206,991	
未収金	405,986,146	1.0	304.9	161,808,450	0.4	39.9	△ 244,177,696	
貯蔵品	5,474,905	0.0	152.3	4,095,210	0.0	74.8	△ 1,379,695	
前払金	5,570,000	0.0	皆増	28,900,000	0.1	518.9	23,330,000	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	42,659,117,932	100.0	97.7	41,505,246,053	100.0	97.3	△ 1,153,871,879	

資料(4)－2

負債・資本の部

(単位:円.%)

科 目 年 度	令和5年度			令和6年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	13,428,823,380	31.5	89.9	12,028,017,265	29.0	89.6	△ 1,400,806,115	
企業債	13,428,823,380	31.5	89.9	12,028,017,265	29.0	89.6	△ 1,400,806,115	
流動負債	1,932,099,200	4.5	97.0	1,850,451,701	4.5	95.8	△ 81,647,499	
企業債	1,888,451,875	4.4	97.0	1,794,053,804	4.3	95.0	△ 94,398,071	
未払金	29,008,759	0.1	101.4	40,882,599	0.1	140.9	11,873,840	
引当金	11,638,566	0.0	100.5	12,489,768	0.0	107.3	851,202	
賞与引当金	9,707,014	0.0	100.6	10,405,852	0.0	107.2	698,838	
法定福利引当金	1,931,552	0.0	100.0	2,083,916	0.0	107.9	152,364	
預り金	0	0.0	0.0	25,530	0.0	皆増	25,530	
その他流動負債	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
繰延収益	21,599,404,017	50.6	100.3	21,432,140,050	51.6	99.2	△ 167,263,967	
長期前受金	30,728,368,720	－	102.8	31,404,267,305	－	102.2	675,898,585	
収益化累計額	△ 9,235,652,145	－	108.8	△ 10,101,339,659	－	109.4	△ 865,687,514	
建設仮勘定長期前受金	106,687,442	0.3	87.1	129,212,404	0.3	121.1	22,524,962	
負債合計	36,960,326,597	86.6	96.1	35,310,609,016	85.1	95.5	△ 1,649,717,581	
資本の部								
資本金	3,505,649,306	8.2	100.0	4,064,293,349	9.8	115.9	558,644,043	
自己資本金	3,505,649,306	8.2	100.0	4,064,293,349	9.8	115.9	558,644,043	
剰余金	2,193,142,029	5.2	129.2	2,130,343,688	5.1	97.1	△ 62,798,341	
資本剰余金	783,542,267	1.9	100.0	783,542,267	1.9	100.0	0	
再評価積立金	96,492	0.0	100.0	96,492	0.0	100.0	0	
受贈財産評価額	16,806,966	0.0	100.0	16,806,966	0.0	100.0	0	
他会計補助金	96,272,765	0.2	100.0	96,272,765	0.2	100.0	0	
国庫補助金	410,639,022	1.0	100.0	410,639,022	1.0	100.0	0	
県補助金	65,243,388	0.2	100.0	65,243,388	0.2	100.0	0	
負担金等	84,760,267	0.2	100.0	84,760,267	0.2	100.0	0	
その他資本剰余金	109,723,367	0.3	100.0	109,723,367	0.3	100.0	0	
利益剰余金	1,409,599,762	3.3	154.2	1,346,801,421	3.2	95.5	△ 62,798,341	
減債積立金	355,320,918	0.8	77.1	289,339,045	0.7	81.4	△ 65,981,873	減債積立金積立
当年度純利益	495,634,801	1.2	109.4	495,845,702	1.2	100.0	210,901	議会の議決による減債積立予定
その他の未処分利益剰余金変動額	558,644,043	1.3	皆増	561,616,674	1.3	100.5	2,972,631	
資本合計	5,698,791,335	13.4	109.5	6,194,637,037	14.9	108.7	495,845,702	
負債・資本合計	42,659,117,932	100.0	97.7	41,505,246,053	100.0	97.3	△ 1,153,871,879	

資料 (5)

令和6年度 飯田市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	495,845,702
減価償却費	1,620,660,633
資産減耗費・固定資産売却損	17,341,687
引当金の増減	706,224
長期前受金戻入益	△ 888,017,030
たな卸資産の増減	1,379,695
未収金の増減	△ 25,495,412
未払金の増減	11,813,919
前払金の増減	△ 23,330,000
預り金・前受収益の増減	25,530
受取利息	△ 488,349
支払利息等	228,522,690
小計	1,438,965,289
受取利息の受領額	488,349
支払利息等の支払額	△ 228,522,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,930,948

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 302,119,918
国庫補助金等による収入	66,900,000
工事負担金収入	43,864,936
他会計補助金収入	635,776,000
他会計からの補償金収入	6,350,118
その他長期前受金収入	2,709,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,480,229

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	393,400,000
企業債の償還	△ 1,888,604,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495,204,186

資金増減額	169,206,991
資金期首残高	474,571,993
資金期末残高	643,778,984